

近藤 正美 議員

市民ニーズへの対応は

問 市民意識調査の平成28年度と今回の令和2年度を比較して、特徴的な変化は何か。

答 これまでの公共施設の耐震化や津波避難施設の整備、幼小中一貫教育やICT教育の推進などの取り組みが評価され、大きく満足度が上昇した。また、ICTや公共交通の重要度が上昇した。

ICT時代の学習端末活用は

問 学習端末の導入で子どもたちの意識がどう変わったか。

答 令和3年3月の調査では、約9割の児童生徒が「自分のペースで学ぶことができた」、自分の考えが広がったり深まったりする。」と答えた。個別最適な学びや子どもたちの学習意欲に良い結果をもたらしていると考ええる。

男女共同参画社会の構築は

問 実現のための具体的な取り組みはどうか。

答 男女共同参画の理解の促進と意識改革の必要性がある。もっと身近に感じる機会を増やすために、今年度から2カ月に1回、広報に男女共同参画コラムを掲載するとともに、毎年度、テーマを変えてセミナーを開催している。



タブレットを活用した授業風景

立石 泰広 議員

ごみ処理有料化の取り組みへの提案

問 有料化する前に、容器包装プラスチックや雑紙、剪定枝の分別など、できることから推進すべきではないか。

答 これまで以上に、分別の徹底をお願いするとともに、分かりやすい分別方法や回収場所を紹介する動画などを作成し、市ホームページや班内回覧などで啓発していきたい。



中遠クリーンセンター

自治会向けに個人情報取り扱い支援を

問 平成29年5月より、自治会が個人情報保護法の対象となった。自治会向けの規定例を示し、データで提供するなど支援すべきではないか。

答 先進自治体の個人情報の取り扱い規定や既に実施している自治会の規定を参考にして規定例を作成し、市ホームページに提示していきたい。

市職員の

男性版育児休業

問 育児休業を取りたいのに取れない男性が多いが、取りやすくしているか。

答 所属長と面談を行うための「育児等プランシート」を提出し、配偶者や家族との役割分担や休暇などについて相談を行い決めている。職場の協働体制の確立や育児休業制度の周知啓発にも努めている。

下山梨地区基盤整備

問 農地基盤整備事業が進められているが、まちづくりとしての下山梨地区に対し、どのように考え、どのようにするのか。

答 目指したいものと現実の課題、どこがいいのかという話の集約とさまざまなハードルに向かって、これから皆さんと議論を重ねながら、良い方向を見つけていきたい。

学校のバリアフリー化

問 市内小中学校において、多機能トイレは、どの程度設置されているか。また、今後の予定を伺う。

答 市内小中学校の16校中、校舎6校、体育館3校に整備している。今後は、各校舎に1カ所整備するが、なるべく避難所に近い場所を念頭に置きながら整備していきたい。



袋井南小学校の多機能トイレ

山田 貴子 議員